

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530376

研究課題名(和文) マネーストック統計の遡及とその問題点の検討

研究課題名(英文) The reconstruction of money stock database

研究代表者

山田 一夫 (Yamada, Kazuo)

兵庫県立大学・会計研究科・准教授

研究者番号：80294007

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円、(間接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、マネーサプライ統計の見直しにより、新しくなったマネーストック統計の遡及データを作成することである。日銀の公表しているマネーストックデータは2003年以降のデータのみであるが、この原因は郵便貯金についてのデータが整備されていないことである。そこで本研究では、郵便貯金データを種類別に整備し、近年までのデータと接続を行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is a reconstruction of money stock database. Because the postal savings data does not be published completely, Bank of Japan reports the money stock data (M1) from 2003. Therefore we marshaled data about the postal savings, and reconstructed the postal savings data from 1951 to 2007.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論

キーワード：マネーサプライ 郵便貯金データ

## 1. 研究開始当初の背景

マネーサプライ統計の見直しにより、新たにマネーストック統計が公表されるようになった。しかし、日銀の公表しているマネーストックデータは2003年以降のデータのみである。この原因は郵便貯金についてのデータが整備されていないことである。このため、実証研究でマネーストック統計を使用する場合には、日銀が推奨している簡易接続方法に頼る必要がある。これは、正確なデータである確証がない。また、過去の実証研究と比較する場合、問題が生じることになる。このため、正確なマネーストック統計の作成が望まれている。そのためには、郵便貯金データを種類別に整備し、マネーストック統計のM1、M2とM3データの1967年以降の遡及データを作成し、日銀が推奨しているデータ接続の方法の問題点を検討する必要がある。

2008年6月より、日本銀行はマネーサプライ統計に代わり、マネーストック統計の発表を始めた。2007年10月より業務を開始したゆうちょ銀行が国内銀行として制度上扱われるようになったことが見直しの背景にある。従来からの変更点はマネーサプライに含まれていた、証券会社、短資会社および非居住者が、今回の見直しにより通貨保有者から除外された。また、指標の範囲が以下のように変更になった。マネーストック統計の「M1」はマネーサプライ統計の「M1」と通貨発行主体の範囲が異なる(マネーサプライ統計の「M2+CD 対象金融機関」の預金通貨のほかに、ゆうちょ銀行、その他金融機関の預金通貨が対象となっている)。M2はマネーサプライ統計の「M2+CD」と、M3はマネーサプライ統計の「M3+CD」から「金銭信託」を控除した計数と、それぞれ対象金融資産および通貨発行主体が一致しており、系列の段差は、通貨保有主体の範囲と一部の計数作成方法の違いによるものとなっている。

このように、M2とM3は、M1に比べ、定義変更による段差は小さい。このため、M2はマネーサプライ統計の「M2+CD」を利用して1967年以降(現在のマクロ経済分析でよく使われるデータ期間)の分析が、M3はマネーサプライ統計の「M3+CD」から「金銭信託」を控除した計数を利用して1996年以降の分析が比較的容易に行うことが可能となっている。また、M2とM3に関しては、上述のような定義変更を踏まえた上で1967年以降の長期時系列の残高データを作成する方法の一例が日本銀行のホームページに公表されている。このデータの接続に関しては、M2について接続は上手くいっているが、M3については上手くいっていない。

しかし、M1に関しては、接続方法は公表されていない。これは、郵便貯金に関するデータが利用可能な形で公表されていないからである。郵便貯金に関しては、日本郵政公社統計データの「年報郵便貯金編」において1989年から2006年までのデータがホームペ

ージ上で公表されている。しかし、ゆうちょ銀行はホームページ上でのデータとしてそれ以前のデータを接続する意思はない(Eメールでの問い合わせにより確認済み)。1989年以前のデータは旧郵政省の発行している報告書などから作成は可能である。ただし、これらの報告書は現在のゆうちょ銀行では公表可能な形では保管していない(通信総合博物館「ていぱーく」の倉庫に保管され一般の閲覧は不可能である。また、整理し公開する予定はない)。しかし、これらの報告書は全国の大学図書館などでも保有されている。ただし、完全に整備されている所はなく、全国に散らばっている状況である。

日銀データによるマネーストック統計の公表期間はM1、M2とM3について、未残では2003年以降、平残では2004年以降となっている。M1データは、貨幣の流通速度の測定などのために必要であるが、このままでは郵便貯金を考慮したM1データによる経済分析ができないことになる。郵便貯金データが構築できれば、農協・信農連、漁協・信漁連、労金・労金連、信用組合・全信組連の預金データを加えれば、マネーストック統計のM1データを構築することができる。また、金銭信託のデータを引き算すれば、マネーストック統計のM2とM3データも作成することができる。

## 2. 研究の目的

そこで、本研究では、全国に散らばっている郵便貯金に関する資料を集め、1951年から1989年までの郵便貯金データを作成し、近年までのデータとの接続を行うこととする。そのためには、郵便貯金の種類別のデータを整備しなければならない。郵便貯金の特徴は、定期貯金の種類の多さである。特に割定期貯金の動きは特徴があり、データの信頼性をヒヤリングにより、確認する必要がある。これにより簡易接続法に頼らずに、マネーストック統計のM1、M2とM3データを作成することができる。

## 3. 研究の方法

1951年4月から2007年3月までの以下の項目の月次データを整備した。総計、通常貯金、積立貯金、住宅積立貯金、教育積立貯金、定額貯金、割定期貯金、財形定額貯金、定期貯金、郵便為替。各項目について簡単に説明しておく。

通常貯金とは、預入及び払戻しに特別の条件を付けない貯金のことである。

積立貯金は、一定の据置期間を定め、一定の金額をその期間中毎月1回集金に応じて預入するもの。積立期間は1年以上3年以下で3ヵ月単位となっている。積立金額は1000円以上、100円単位となっている。

住宅積立貯金は、自己の居住の用に供する

住宅の建設、購入又は住宅の改良につき、住宅金融公庫等から資金の貸付けを受け、かつ、必要な資金を貯蓄する目的で、一定の据置期間を定め、一定の金額をその期間内毎月1回預入するものである。積立期間は1年から5年で、毎月一定額を積み立てる。毎月の積立額は5000円以上1000円単位で、50万円までの積立限度額がある。この積立額は、一般の郵便貯金の預金限度額1000万円とは別枠で積み立てることができる。1年複利となっている。

教育積立貯金は、自己又はその親族の進学につき、国民金融公庫等から進学資金の小口貸付けを受け、かつ、必要な資金を貯蓄する目的で、一定の据置期間を定め、一定の金額をその期間内毎月1回預入する貯金である。積立限度額は200万円であるが、国民金融公庫（現在は日本政策金融公庫）からの同額融資付きのため、積立と融資を合わせると、教育資金は2倍の400万円となる。積立期間は、1年以上5年以内で、月単位で設定可能である。積立金額は1万円以上、5000円単位で、積立総額は最高で200万円である。利息計算は半年複利である。

定額貯金とは、一定の据置期間を定め、分割払戻しをしない条件で、一定の金額を一時に預入するものである。預け入れてから6カ月の据え置き期間を過ぎれば、いつでも換金できる貯金である。預け入れ金額は1000円以上1000円単位となっている。他の郵便貯金と合計して1000万円まで預け入れることができる。預け入れ期間は6ヵ月月以上10年までとなっている。郵便貯金の主力商品である。

割定貯金は、説明されている資料を見つけることはできなかったが、引退した郵便局員へのインタビューによって、景品付きの定額貯金であることが分かった。当時は、魅力的な景品をつけることによって、人気を集めていたようである。

財形定額貯蓄には、一般財形貯蓄、財形年金貯蓄、財形住宅貯蓄の3つがある。郵便局の財形貯蓄を利用するには、勤務先が郵便局と財形貯蓄の契約を結ぶ必要がある。給料やボーナスから一定額を天引きして定額貯金に預け入れ、運用することになる。財形制度は、貯蓄制度とその貯蓄を原資とする融資制度から成立している。財形住宅貯蓄は、住宅金融公庫（現在の住宅支援機構）を通じ、貯蓄残高の10倍以内で最高4000万円まで融資を受けられる。

定期貯金は一定の預入期間を定め、その期間内には払戻しをしない条件で、一定の金額を一時に預入するものである。預け入れ単位は1000円以上1000円単位となっている。金利は固定である。預け入れ期間が1ヵ月以上3年未満の場合には単利で、3年と4年の場合は半年複利となっている。自動継続も可能となっている。

郵便振替とは、郵便振替口座を持っている

加入者同士で、入金や貸し借りを決済する方法のことである。口座を開設していれば、個人と個人、個人と企業、企業と企業の間で簡単に送金や決済を行うことができる。「払出」とは郵便振替口座を持っている加入者が、郵便振替口座を持っていない人に送金する方法である。したがって、「受入」金額から「払出」金額を差し引いた額が郵便貯金口座に残っている預金ということになる。

次に、具体的なデータの作成法について以下に述べる。1951年4月から1995年3月までのデータについては、郵政統計年報（為替貯金編：1951年～1987年）と郵政行政統計年報（為替貯金編：1988年～1995年）から入手可能である。1989年4月から2007年3月までは、旧日本郵政公社統計データ（<https://www.japanpost.jp/financial/past/data/>）から入手可能である。1989年4月から1995年3月までは、紙データとネットデータが重複しているが、郵政行政統計月報とネットのデータの合計額は一致している。したがって、データの連続性が確かめられた。

しかし、郵便貯金の項目は変遷があり、そのままでは、現在のデータに引き継ぐことは不可能である。そのため、郵便貯金の項目の変遷を整理し、現在の項目に接続可能となるようにデータを作成した。特に定期貯金の種類の多さは特徴があり、データの信頼性をヒヤリングにより、確認する必要があった。

また、データの欠落があったが、月報から復元した。その月報とは、郵政統計月報：1949年12月～1966年3月（No.1～No.196）、郵政経営月報：1966年4月～1988年12月（No.1～No.272）、郵政行政統計月報：1989年1月～1997年3月（No.273～No.371）である。さらに、発表年によって消去されている項目があったが、前後のデータと整合的になるように、復元を行った。

#### 4. 研究成果

上記の方法に従って、1951年4月から1995年3月までの総計、通常貯金、積立貯金、住宅積立貯金、教育積立貯金、定額貯金、割定貯金、財形定額貯金、定期貯金、郵便振替を作成した。また、各種データ分析を行った。

通常貯金、積立貯金と定額貯金については、1951年4月から現在までのデータが存在する。

住宅積立貯金については、1972年1月から現在までのデータが存在する。

教育積立貯金については、1978年7月から現在までデータが存在する。

割定貯金については、1951年4月から1986年6月までデータが存在する。ただし、1973年4月から1974年3月までのデータは定額貯金に含まれて計上されている。

財形定額貯金については、1976年1月から現在までデータが存在する。

定期貯金については、1961年10月から現在までデータが存在する。ただし、1999年4

月から 2000 年 3 月まではデータが欠落している。これに関しては、以下のようにして欠損データを補った。単にデータが欠損しているか確認するために貯蓄の各項目の合計と総計を比較した。その結果、この期間については、誤差で処理するには大きすぎる差が発生していた。したがって、定期預金を違う項目に計上したのではなく、単なる記載漏れであると考えてよい。そこで、総計から定期預金を除く各項目の合計を差し引き定期貯金として扱うことにした。

郵便振替については、1951 年 4 月から 1995 年 3 月までのデータが存在する。これ以降のデータについては、月報のデータから作成した。月報には郵便振替の受入と払出のデータが存在する。そこで、1995 年 3 月の残高データに 1995 年 4 月の受入データを加算し、払出データを差し引くことにより 1995 年 4 月の残高データを計算した。過去の郵便振替データでこの方法で計算しても問題がないか確認を行った。過去のデータとの大きな誤差は発生していなかったため、この計算方法で 1995 年 4 月以降の郵便振替データを作成した。以上から、1951 年 4 月から 1995 年 3 月までの総計、通常貯金、積立貯金、住宅積立貯金、教育積立貯金、定額貯金、割定貯金、財形定額貯金、定期貯金、郵便振替のデータを作成した。これにネット上で公開されている旧日本郵政公社統計データを接続し、1951 年 4 月から 2007 年 3 月までのデータを完成させた。以下に、作成したデータのグラフを示す。



この研究では、これまで公表されていなかった郵便貯金のデータを 1951 年 4 月から 2007 年 3 月まで完全に接続を行うことができた。この研究をさらに発展させることによって、簡易接続によらず、完全なマネーストック統計の作成することができると考えている。これまでの旧マネーサプライ統計を使った経済分析の再検討も必要となり、実証経済学に与える影響は大きいと確信している。

今後の課題として、以下の点があげられる。

(1) 郵便貯金データを作成することができたので、今後は、農協・信農連、漁協・信漁連、労金・労金連、信用組合・全信組連の預金データを同様に整備し、マネーストック統計の M1 データを構築したい。

(2) 金銭信託のデータを整備し、1967 年以降のマネーストック統計の M2 と M3 データを作

成したい。

(3) 現在、公表されているマネーストック統計の問題点を検討し、簡易接続法によらないマネーストック統計の公表を行いたい。

## 5. 主な発表論文等

特記事項なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

山田 一夫 (YAMADA, Kazuo)

兵庫県立大学・大学院会計研究科・准教授

研究者番号：80294007

### (2) 研究分担者

福重 元嗣 (FUKUSHIGE, Mototsugu)

大阪大学・経済学研究科・教授

研究者番号：10208936